



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月2日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社丸井グループ
 コード番号 8252 URL <http://www.0101maruigroup.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 青井 浩
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 村井 亮介 (TEL) 03-3384-0101
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月2日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	176,614	△2.8	22,081	3.2	22,024	4.4	13,058	2.0
28年3月期第3四半期	181,694	△2.2	21,406	△0.8	21,087	△2.1	12,796	40.2

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 14,533百万円(9.3%) 28年3月期第3四半期 13,299百万円(75.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	55.61	55.61
28年3月期第3四半期	50.40	50.40

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第3四半期	811,700	271,184	33.4	1,177.53
28年3月期	730,126	282,101	38.6	1,161.81

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 270,733百万円 28年3月期 281,610百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	11.00	—	11.00	22.00
29年3月期	—	16.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	16.00	32.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	243,000	△1.2	31,500	6.4	31,000	6.3	18,500	4.1	79.28

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期3Q	233,660,417株	28年3月期	278,660,417株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	3,743,173株	28年3月期	36,270,334株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期3Q	234,810,016株	28年3月期3Q	253,888,219株

(注) 期末自己株式数には、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が保有する当社株式を含めております。
 29年3月期3Q 502,300株 28年3月期 ー
 期中平均株式数の算出において、発行済株式数から控除する自己株式数には、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が保有する当社株式を含めております。
 29年3月期3Q 223,244株 28年3月期3Q ー

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期における経営環境は、良好な雇用情勢や円安による企業業績の押し上げ期待はあるものの、海外経済の弱さなどから景況感や消費者マインドの改善には至らず、個人消費の先行きは不透明な状況が続きました。

このような環境のもと当社グループでは、新たに2021年3月期を最終年度とする5ヵ年の中期経営計画を策定し、グループの統合的な運営による企業価値の向上をすすめております。また、この中期経営計画スタートにあたり、これまでの事業区分を改め、未来志向で事業を再定義いたしました。従来の3つの事業「小売・店舗事業」「カード事業」「小売関連サービス事業」を、中核である2つの事業に再編成し、店舗・オムニチャネル・プラットフォームを中心とした「小売事業」と、カード・サービス・ITを中心とした「フィンテック事業」としております。

これらのグループ事業の革新と統合的な運営を推進し、最終年度目標ROE10%以上、ROIC4%以上、EPS130円以上の達成に向けた取組みをすすめております。

この結果、当第3四半期のグループ総取扱高は1兆4,379億34百万円（前年同期比14.2%増）と前年同期に比べ1,787億15百万円増加いたしました。売上収益は、小売事業においてビジネスモデルの転換をすすめるなかでの収益構造の変化などにより1,766億14百万円（同2.8%減）となりましたが、売上総利益は、フィンテック事業におけるショッピングクレジットの順調な拡大が寄与し1,234億5百万円（同3.3%増）となり、営業利益は220億81百万円（同3.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は130億58百万円（同2.0%増）となりました。1株当たり四半期純利益は55.61円（同10.3%増）と自己株式の取得にともなう株数の減少により利益を上回る伸びとなりました。

セグメント別の状況は次のとおりです。

なお、上記の事業の再定義・再編成にともない、第1四半期より報告セグメントの区分を変更しております。この変更にともない、以下の前年同期比較については、前年の数値を変更後のセグメント区分に組み替えて比較しております。

(小売事業)

小売事業では、少子高齢化や消費者ニーズがモノからコト・サービスに大きく変化するなかで、年代を越えた幅広いお客様の多様なライフスタイルニーズにお応えするため、事業構造を見直し、仕入販売を中心としたビジネスモデルから定期借家契約による独自のSC型店舗への転換をすすめております。

4月には、新店では初めてのSC型店舗となる「博多マルイ」をオープンいたしました。「自分にピッタリが見つかるお店」をコンセプトに、お客様、お取引先様との対話を重ね「共創」による店づくりをすすめました。従来のマルイでは約6割を構成していたアパレルカテゴリーの売場を3割に減らし、食・雑貨・サービスなどライフスタイルカテゴリーの売場を7割にしたことで、開店以来、年齢・性別問わず多くのお客様にご来店いただき好調に推移しております。

既存店舗につきましては、地域の皆様のご要望にお応えするため、売場区画ごとのSC・定借化の推進に加え、「マルイ」と「モディ」の2つのストアブランドの展開をすすめております。2館体制で運営してまいりました静岡店、柏店については、SC型の「マルイ」と「モディ」へのリニューアルに取組み、4月に「柏マルイ」、10月には「柏モディ」、11月には「静岡マルイ」、「静岡モディ」をオープンいたしました。リニューアルにあたっては、地元のお客様との企画会議をもとに店づくりをすすめ、「性別」「年代」など、特定のターゲットに絞らず、すべてのお客様の日常を彩る、ライフスタイルサポート店舗として多様なコンテンツを集積いたしました。

また、オムニチャネルの施策では、レディスシューズにおいて新たなビジネスモデル「体験ストア」の全国展開をスタートいたしました。試着用のサンプルを陳列し自由にお試しいただくという「体験」の部分だけを短期イベント出店という形で実現しました。購入の際はお客様ご自身が店頭でのWeb通販用のタブレット端末で注文しご自宅へ無料配送するというシステムです。在庫負担がないため、低コスト・低リスクで展開で

き、またWeb通販会員の登録や、エポスカードへの入会につながっております。

以上の結果、店舗の稼働面積当たりの取扱高は前年同期並みとなりましたが、SC・定借化にともなう改装により一時的に売場面積が減少したことなどから、取扱高は2,439億67百万円（前年同期比3.9%減）、売上収益は1,109億57百万円（同11.4%減）、営業利益は51億96百万円（同33.8%減）となりました。

（フィンテック事業）

フィンテック事業では、エポスカードのお申し込みや発行、安心してご利用いただくためのセキュリティなどあらゆる場面でITとカードの融合を進化させてまいりました。今後はさらなる技術革新やオープンイノベーションにより、すべてのお客様に利便性向上や金融の新たなサービスをご提供することで、会員数の拡大とご利用率・ご利用額の向上をはかり、事業基盤の強化に取り組んでまいります。

4月に開店した「博多マルイ」では、開店前より強化してまいりました九州地区での提携カードによるファン拡大やTVCMなどのプロモーション効果、専用アプリの開発によるスムーズな発行体制などにより、会員数が順調に拡大しております。あわせて、カード発行拠点の全国展開に向け、新規の提携先企業・施設の開拓を引き続き強化しております。特に、当社グループの強みである小売とカードのノウハウをあわせ持つ人材が活躍できる商業施設との提携を拡大しており、グループ外での新規入会の構成は2割を越えるまで拡大しております。このような取組みにより、当第3四半期末におけるカード会員数は前年同期比4%増の631万人となりました。

ご利用率・ご利用額の向上については、会員サービスのさらなる充実をはかるとともに、メインカードとしてご利用いただくために利便性のさらなる向上に努めてまいりました。ショッピングクレジットにおいては、お支払方法を後からリボルビング払いに変更する際に、ご希望に合わせて変更金額を指定できる仕組みを導入したことなどが奏功し、ショッピングリボ・分割払いの取扱高は、前年同期比28.4%増の1,356億円と大きく拡大いたしました。

以上の結果、ショッピングリボの残高が増加し、家賃保証や銀行ローン保証などの関連ビジネスについても順調に拡大したことから、取扱高は1兆2,807億37百万円（前年同期比17.5%増）、売上収益は719億34百万円（同14.0%増）、営業利益は197億61百万円（同20.1%増）となりました。

なお、カードキャッシングの利息返還については、返還額は前年同期に對し減少しているものの、返還請求が継続している現状を踏まえ利息返還損失引当金の再見積りを行い、第2四半期末に引当金繰入額118億65百万円を特別損失に計上しております。

（2）財政状態に関する説明

当第3四半期末における総資産は、8,117億円となり前期末に比べ815億74百万円増加しました。これは主に、エポスカードのご利用客数の拡大や加盟店での取扱高の高伸長により営業債権が677億29百万円増加したことによるものです。

負債合計は、5,405億15百万円となり924億90百万円増加しました。これは主に、有利子負債が780億1百万円増加したためです。

純資産は、2,711億84百万円となり109億16百万円減少しました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益130億58百万円を計上した一方、資本効率と株主利益の向上に向けて自己株式の取得を183億57百万円実施したことや、剰余金から63億86百万円の配当を行ったことによるものです。この結果、自己資本比率は前期末より5.2ポイント低下し33.4%となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、概ね予想通りに推移しており、現時点においては平成28年11月4日に公表した業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用の計算については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。ただし、見積実効税率を用いて計算すると著しく合理性を欠く場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,586	43,651
受取手形及び売掛金	7,459	4,342
割賦売掛金	279,763	342,876
営業貸付金	134,107	138,723
商品	12,759	12,924
その他	27,163	28,649
貸倒引当金	△7,800	△9,003
流動資産合計	486,040	562,166
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	66,542	67,479
土地	99,683	103,703
その他（純額）	8,770	8,078
有形固定資産合計	174,996	179,261
無形固定資産	6,502	6,305
投資その他の資産		
投資有価証券	20,250	22,272
差入保証金	34,895	34,124
その他	7,439	7,570
投資その他の資産合計	62,586	63,967
固定資産合計	244,085	249,534
資産合計	730,126	811,700

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	24,318	21,238
短期借入金	48,324	35,826
1年内償還予定の社債	30,000	40,000
コマーシャル・ペーパー	10,000	18,000
未払法人税等	4,731	4,216
賞与引当金	3,756	1,871
ポイント引当金	6,586	8,732
商品券等引換損失引当金	159	162
その他	30,601	39,493
流動負債合計	158,477	169,540
固定負債		
社債	80,000	85,000
長期借入金	191,000	258,500
利息返還損失引当金	6,078	12,995
債務保証損失引当金	164	178
株式給付引当金	-	134
資産除去債務	881	890
その他	11,423	13,276
固定負債合計	289,547	370,975
負債合計	448,025	540,515
純資産の部		
株主資本		
資本金	35,920	35,920
資本剰余金	91,307	91,307
利益剰余金	210,237	149,413
自己株式	△54,238	△5,746
株主資本合計	283,226	270,895
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,616	△162
その他の包括利益累計額合計	△1,616	△162
新株予約権	53	2
非支配株主持分	437	448
純資産合計	282,101	271,184
負債純資産合計	730,126	811,700

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上収益	181,694	176,614
売上原価	62,271	53,208
売上総利益	119,422	123,405
販売費及び一般管理費	98,016	101,323
営業利益	21,406	22,081
営業外収益		
受取利息	65	87
受取配当金	352	329
償却債権回収益	903	929
その他	190	262
営業外収益合計	1,511	1,608
営業外費用		
支払利息	1,346	1,265
社債発行費	124	116
その他	358	283
営業外費用合計	1,830	1,665
経常利益	21,087	22,024
特別利益		
固定資産売却益	-	12,108
その他	-	31
特別利益合計	-	12,140
特別損失		
固定資産除却損	1,230	2,114
利息返還損失引当金繰入額	-	11,865
その他	80	217
特別損失合計	1,310	14,197
税金等調整前四半期純利益	19,777	19,968
法人税等	6,961	6,889
四半期純利益	12,815	13,078
非支配株主に帰属する四半期純利益	18	19
親会社株主に帰属する四半期純利益	12,796	13,058

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	12,815	13,078
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	484	1,454
その他の包括利益合計	484	1,454
四半期包括利益	13,299	14,533
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	13,281	14,513
非支配株主に係る四半期包括利益	18	19

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成28年5月12日開催の取締役会決議に基づき、自己株式14,999百万円を取得いたしました。さらに、平成28年11月4日開催の取締役会決議により取得株数4,000千株、総額5,000百万円を上限として自己株式の取得をすすめており、当第3四半期連結会計期間において自己株式を3,357百万円取得しております。

また、平成28年11月4日開催の取締役会決議に基づき、平成28年12月9日付で自己株式45,000千株（発行済株式総数の16.1%）の消却を実施いたしました。これにともない利益剰余金及び自己株式がそれぞれ67,494百万円減少しております。

以上のことなどから当第3四半期連結会計期間末において利益剰余金は149,413百万円、自己株式は5,746百万円となりました。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

報告セグメントごとの売上収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	小売事業	フィンテック 事業	計		
売上収益					
外部顧客への売上収益	120,542	61,151	181,694	—	181,694
セグメント間の内部 売上収益又は振替高	4,626	1,955	6,582	△6,582	—
計	125,169	63,107	188,276	△6,582	181,694
セグメント利益	7,852	16,448	24,300	△2,894	21,406

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去1,494百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△4,389百万円です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の費用です。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	小売事業	フィンテック 事業	計		
売上収益					
外部顧客への売上収益	106,355	70,259	176,614	—	176,614
セグメント間の内部 売上収益又は振替高	4,602	1,674	6,277	△6,277	—
計	110,957	71,934	182,891	△6,277	176,614
セグメント利益	5,196	19,761	24,957	△2,875	22,081

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去1,488百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△4,364百万円です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の費用です。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

従来、報告セグメントは、提供する商品、サービス等により「小売・店舗事業」「カード事業」「小売関連サービス事業」に区分しておりましたが、企業価値のさらなる向上に向け、グループを統合的に運営するため、第1四半期連結会計期間より、「小売事業」「フィンテック事業」に区分を変更しております。なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分に基づき作成したものを記載しております。